

事業区分
金銭給付

平成27年度 事務事業評価シート

<b>事務事業名</b>		<b>障害福祉サービス利用者負担等助成</b>				所管	福祉部 障害福祉課
<b>事務事業の概要</b>	事業の開始・終了年度		[事業開始] 平成 1 8 年度	[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区知的障害者グループホーム運営要綱、台東区障害福祉サービス等利用者に対する利用者負担軽減事業実施要綱			
	事業対象	障害福祉サービス利用者、知的グループホーム入居者、区外の福祉ホーム入居者					
	事業目的	障害福祉サービスの利用負担の軽減や、グループホームの家賃助成等を行なうことで、障害者の地域での自立を支援し、生活の安定や充実および就労意欲の向上等を図る。					
	事業内容	<主な内容> ①区外の施設入所者以外の者の通所系施設の利用者負担を免除する。 ②区型的障害者グループホームにかかる援護費の負担。 ③グループホーム利用者に対して家賃助成等を行う。 ④区外の福祉ホーム援護費の負担。 ⑤生活サポート(区分認定非該当者に対する支援)					
	委託の有無	一部委託	委託内容	東京都国民健康保険団体連合会に通所系施設の利用者負担免除の支払管理を委託している。			
	補助金の有無	なし					
<b>事務事業の実績</b>	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度
	活動指標	利用者負担助成者数(延)	人	875	684	753	779
	成果指標						
	決算額	(単位：千円)			9,537	10,662	10,467
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,416	2,556	5,951
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			12	1	14
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			9,526	10,661	10,454
		総経費			10,954	13,218	16,419
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0
一般財源(区負担額)			10,954	13,218	16,419		
前回評価から改善した事項	当事業で主な利用となる「グループホーム家賃助成」において、事業担当と経理担当で二重確認を行い適切な助成が行われるよう努めた。						
<b>評価の視点</b>	評価	評価の理由					
	必要性	3	障害者が生活していくにあたり利用者負担額の助成は大きな意味を持つと思われる。障害者がこれまで同様の生活を継続していくにあたって必要な事業である。				
	効率性	3	一部事業については委託を行うことにより人件費の削減に努めている。				
	手段の適切性	3	障害者が地域で自立した生活を送るために、当事業の助成を受けることで、利用者が障害福祉サービスを継続して受けることへとつながっている。				
目的達成度	4	助成を行うことで利用者の負担軽減となるため、グループホームの入居者数増加他、サービスの利用へとつながっている。					
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
障害者が地域で自立した生活を送るためには家賃助成を継続していく必要性が高い。また、区外の福祉ホーム等の援護費についても、支援をしている自治体として継続していく必要がある。					維持		